

## アベノミクス「第3の矢」はTPP参加

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

「アベノミクス」を掲げる安倍政権に対する国民の支持率は、3月には70%程度と極めて高い。また新たな日銀総裁は黒田東彦氏に決まり、金融政策も再出発した。安倍・黒田氏ともに、「失われた20年」の主因はデフレにあるとし、強力なデフレ対策を打ち出す意向である。

実体経済は、円高是正や金融緩和期待で市場のムードは改善しており、経済指標に好調な数字が目立ってきた。高額商品やマンションの需要も旺盛のようだ。春の大手企業の賃上げ交渉では、多くの企業で一時金のアップが実現したほか、来春の新卒採用も回復が続く見通しだ。こうした「期待」を持った明るい気分が浸透していけば、景気はデフレからの脱却が実現される。景気の“気”とは気分の“気”なのである。

アベノミクスや日銀の政策転換に対しては、ハイパー(超)インフレをもたらすとの批判があるが、「2%の物価目標」がある限りそのような心配は無用だ。将来、物価が止めどもなく上昇することが予想されるようになったならば、金融引き締めを実施すれば良いだけである。日銀の役割は金融緩和だけではない、通貨の番人なのである。

さて、アベノミクスの「第一の矢」の金融緩和、「第二の矢」の機動的な財政運営はすでに実行されているが、「第三の矢」の成長戦略が実現されなければ、長期的な日本経済の再生とはならない。再生の切り札のひとつはTPP(環太平洋経済連携協定)である。3年ほど前に民主党の菅政権が「平成の開国」などと言っていたものであるが、この3月ようやく交渉参加を正式に表明した。安倍首相は「TPP交渉参加は国家百年の計だ。今を逃すと日本は世界のルールから取り残される」と決断したのだ。

TPPは、2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国が結んだ自由貿易協定(FTA)で、その後10年にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、そして12年にメキシコとカナダが交渉に参加している。これらの11カ国によって行われている交渉は、物品の関税撤廃やサービス貿易だけでなく、投資、

知的財産、政府調達など非関税分野のルール作りも含むもので、21分野の作業部会で議論している。貿易に関しては、最終的には加盟国間で取引される全品目について関税を原則的にゼロにするというものであるから、TPPは生活のさまざまな面に影響する。すべての参加国において関税をゼロにするということは、参加国の消費者は、輸入品が関税分だけ安く手に入るというメリットを受けるが、生産者にとっては死活問題の業種もある。日本においては農業、アメリカでは自動車産業がその代表である。

政府はTPPに参加した場合の経済効果の試算を発表したが、すべての品目での関税ゼロを前提にすると、輸出の増加などで国内総生産(GDP)を3.2兆円(0.66%)押し上げる一方、海外農産品の流入で農林水産業の生産額が3.0兆円減少すると見ている。この試算からも明らかのように、TPP参加の反対派の代表は農業団体、農林水産省である。オーストラリア、ニュージーランドやアメリカから安い農産物が大量に日本に入り、日本の農業が壊滅状態になると言うのだ。これに対して首相は「農業は国の礎で、日本の伝統、文化そのものだ。必ず日本の農業と食を守る。これは日本の安全保障でもある」と述べているが、農業政策は農家保護であってはならない。やる気のある農家を育てるような政策を断行すれば、農業も輸出産業となることが可能だ。高いと言われていたコメでさえ、おいしいものは中国から買い付けにきているのだ。

このTPPへの参加は、「第3の矢」としての経済面だけでなく、日本にとっては中国に対する安全保障やアジア太平洋地域の安定にとっても重要である。この点はアメリカの対外政策とも一致する。ちなみに、TPP交渉参加に対してのメディアの世論調査は、約60~70%が「評価」と答えている。首相はリーダーシップを発揮して、国益を守る視点で交渉をまとめ上げ、TPP参加を実現してほしい。それが経済を含めて新たな日本の再生となる。